

表題 環境形成プラン

氏名(所属) (株)静駿設計 小林 茂

はじめに

今日の経済繁栄の陰で多くの自然が失われ、地球の温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨等の地球環境から廃棄物処理、水質汚濁、二酸化窒素等の生活環境まで、環境問題に対する関心は地球的また国民的に高く、様々な分野においてこれら諸問題の解決への取り組みがすすめられている。

また、阪神・淡路大震災と今回の東日本大震災の教訓を活かし、災害に強い都市づくりとエネルギーの確保も重要課題としてあげられる、今後の街づくりには多方面から十分な配慮が必要とされる。

以上の問題意識から環境負荷の軽減と自然との共生を図り、安定的で安全なエネルギーの確保及び災害に強い街の形成が必要とされることに鑑み「環境共生防災エリア」として、都市基盤施設の整備の中に取り込んだ計画を策定するための一考として本案を提案する。

形成づくりの理念

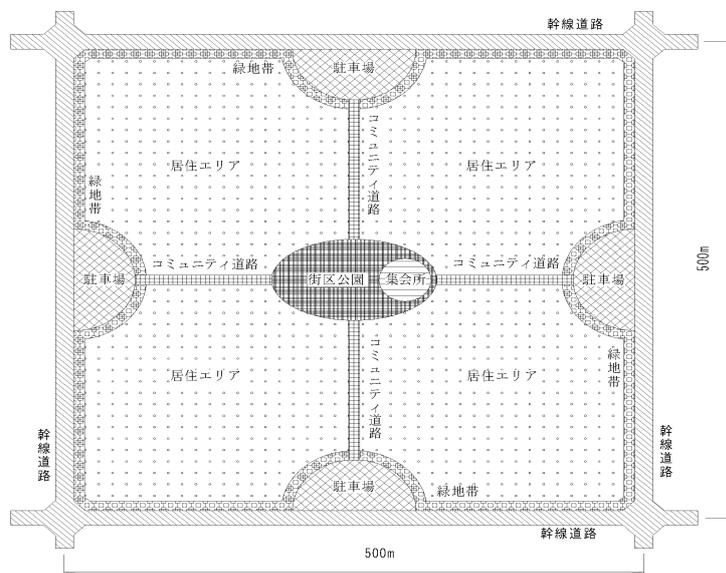
一つの幹線道路に囲まれた区域を住区エリアとし、このエリアを街づくりするに現在の問題点と未来を見据えたプランを設定する。大局的に二酸化炭素を排出しない区域として、自動車の乗入れ禁止し、かつ物質の燃焼を抑制させ、緑多い安心した区域とし、理念として自然環境に優しい同じ目的を持った住民同士のコミュニティーの強化を図り「共生・安息エリア」とする。

I、形成づくりの基本

1、形成住区エリアの設定

市街地の基本的な構成は住区(近隣住区)の設定により行うが、住区は日常生活に必要なコミュニティ施設の配置圏であり、一般市街地の場合は小学校を中心として徒歩圏域によって設定され、面積規模は概ね100haで1km四方を標準としているが、今回の計画は広域的幹線道路の影響を受けない日常生活空間のエリアで通過交通から守られた生活環境の良好な1/4近隣住区を計画エリアとする。

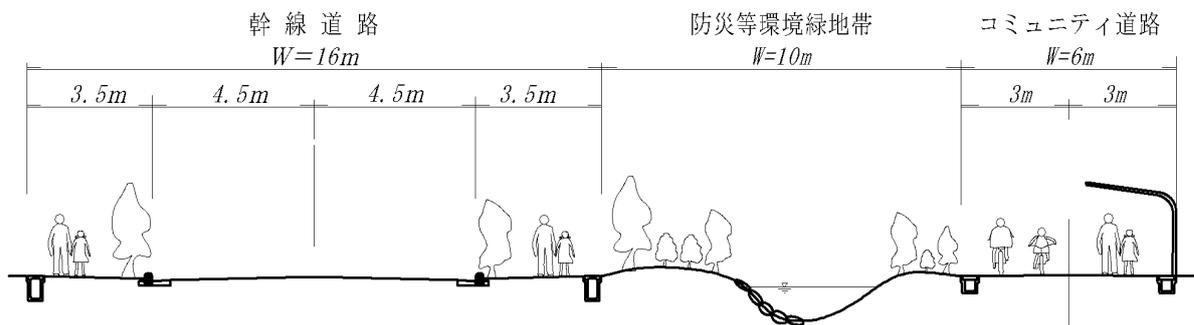
ゾーニング構想図



2、防災性向上の多目的ベルト地帯

阪神・淡路大震災及び東日本大震災を教訓として、災害に対し安全な都市空間を実現する必要があり、都市災害からコミュニティレベルの防災に至まで多様なスケールですすでに取り組みされているが、ここではコミュニティレベルで住区安全の観点から物理的環境の計画として、住区規模での緩衝的な空間や緑化等の多目的利用地帯を創造する。

多目的ベルト地帯断面図

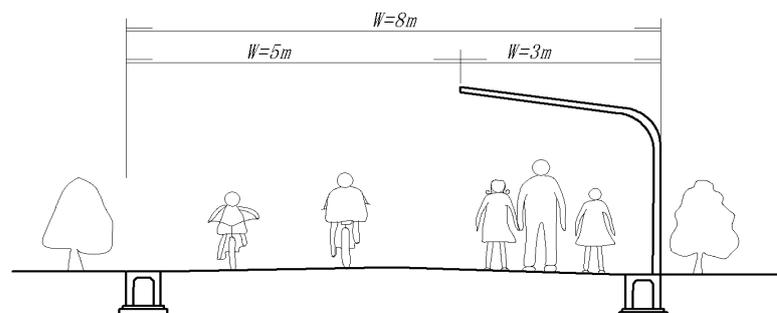


3、コミュニティのエリア

少子・高齢化社会、福祉都市、核家族化などの問題を抱えており、人それぞれの関係が分解しつつある中で、地域の個性が活かされた魅力と活力に満ちた住区を創造することにより、住み、憩い、学べる環境の創出が必要である。

そこで住民の交流の場及び公共空間を設ける事により、地域の「連携・交流の強化」また「自立の強化」等が図られ、自らの地域に誇りと愛情を持ち、コミュニティが確保された理想の街を創造する。

コミュニティ道路断面図



II、形成づくりの関連要素

1、道路網の構成及び公共交通機関

都市は、道路の段階的な構成により都市の骨格を形成しており、広域的道路として自動車専用道路・主要幹線道路・幹線道路があり、地区集散道路で近隣住区内の幹線道路として補助幹線道路があり、生活道路として区画道路及び歩行者・自転車の用に供する特殊道路に分かれている。

居住環境地区は1/4近隣住区であるので、区画道路及び特殊道路の利用を主体として設定する。

2、集合駐車場の計画

二酸化炭素の排出を抑制するために、地区の中に車を乗入れないプランなので、エリア外郭に駐車場を設け徒歩で家に向う計画とする。

集合駐車場の規模は、住宅戸数、人口密度、社会的条件等の要素に大きく変化し、また、駐車場利用区域、将来駐車需要の予測より駐車場の規模が決定されるものである。また、構造形式は平面式か立体式に分れるが、都市の大小により土地価格と工事コストのバランスがあり、地域の特性に応じた形式の選定が必要である。

3、自然エネルギーの確保

東京電力・福島原発事故は、世界的に大きな衝撃をあたえ、原発エネルギーの政策に重大な問題を突きつけました。ここで原発から脱却して自然エネルギーへの転換が世界的な流れとなり、街づくりの中にも自然エネルギーの本格的な導入と低エネルギーの社会構築が必要となります。

日本のエネルギーは太陽光、中小水力、地熱、風力で多大な電力があると推定されて、大きな可能性に挑戦する計画が必要である。

III、ベルト地帯の活用

1、自然環境復元のための緑化

都市基盤整備を進めるためには自然を取り壊して整備を行っているが、社会生活を営むには自然との共生が不可欠であり、ビオトープとしての緑化ゾーンを保持し生き物のすみかとした自然回復の場所を計画する。

2、都市内の雨水対策

河川流域の都市化に伴い保水遊水機能の低下による治水対策が必要になり、区域内に一時的に貯留して流出抑制機能としての調整池を確保して洪水負担の軽減を行う計画とする。

IV、形成の付加要因

1、コミュニティの充実

「生活福祉空間づくり大綱」福祉インフラ整備の五つの基本方針

- ① 生活を通じ充実した生活を送るための健康づくり、ふれあい、交流の場づくり
- ② 高齢者、障害者を含む全ての人々が安全で快適な暮らしが出来る生活空間の形成
- ③ 生涯を通じた安全とゆとりのある住生活の実現
- ④ 安心して子供を産み育てる事ができる家庭や社会とするための環境づくり
- ⑤ 健康で心豊かな生活を支える地域的な基盤づくり

2、 街区公園及びポケットパーク

地区の中央に都市計画規模の街区公園を設けコミュニティの場所及び災害時の避難場所、また、環境緑化場所として公共空地を活用し、各街区に井戸端会議的な多様性のあるポケットパークを配置することにより、都市気象が緩和され緑による日射調整と爽やかな風で演出されたオープンスペースの快適性が一層向上し、屋内に引き籠もりがちであった都市生活者のコミュニティの場として有効活用する。

3、 地区の公益施設

エリア中央に街区公園と一体的に集会場を設け、子育て支援や自治会活動、福祉活動等の住民間の交流の場所として、また、コミュニティの拠点活動の場として多目的に活用する。

4、 バスストップゾーン

日々の生活に密着した公共交通機関としてバス路線は重要であり、社会構造上及び社会環境においても必要不可欠である。ここでコミュニティレベルでの住区エリアにおいても住区の外郭に公共交通機関の接点を設け、自家用車に依存しないで公共交通機関の利用を増進するために、バスストップゾーンを設け住民の移動活動の要素に応えるものとする。

5、 区域の地区計画

地区の課題と特徴を踏まえ、住民と連携しながら地区の目指すべき将来像を設定し都市計画に位置づけて「まちづくり」を進めていく。

ま と め

本提案は過去の土地区画整理事業を振り返って見た時に、標準的な計画手法で基盤整備を行って来た為に、何処の街も同じ様な街並みができてしまったところである。今後は地区の環境に合った個性ある街づくりを目指し、次世代に継承しても自慢できる「街づくり」を行うことは最低限度の条件であり、現在及び将来を考慮した各種課題をクリアーし、総合的な視野にたった付加価値のある整備を企画提案する必要がある。

近年地球に優しいライフスタイルの確立として、環境問題や生命・身体・財産の安全を確保するために防災問題を取り上げて、重要な教訓を生かし計画を立案した訳であります。

計画は地域の特性に応じて集合駐車場や防災等環境緑地帯など、それぞれ個々の利用も可能であり、また、今の計画は1/4近隣住区を単位としましたが、1/16近隣住区の縮小単位としての活用も有効であり、計画については多様性を秘めており、地域に応じたアレンジが可能であります。

街づくりは一度整備されてしまうと、再び造りなおすには多大な経費と努力が必要とされ、将来を見据えた構想を基に少しでも多くの方に興味を持って頂き、さらに皆で知恵と技術を出し合っって多くの方が魅力を感じ幅広い世代を呼び込む高いポテンシャルのある「街づくり」を進めるための一考として提案しました。